

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

上場取引所 JQ

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田照雄 TEL (0258)92-4111

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,326	(2.5)	155	()	77	(59.9)
16年9月中間期	9,097	(3.5)	71	()	193	(3.4)
17年3月期	18,813		20		241	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	23	(72.7)	4	04		
16年9月中間期	87	(24.2)	14	79		
17年3月期	9			29		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 12百万円 16年9月中間期 14百万円 17年3月期 49百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期5,931,877株 16年9月中間期5,931,877株 17年3月期5,931,877株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,963	12,085	60.5	2,037	38
16年9月中間期	17,929	12,048	67.2	2,031	15
17年3月期	17,281	11,415	66.1	1,924	38

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 5,931,877株 16年9月中間期 5,931,877株 17年3月期 5,931,877株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	527	1,590	1,592	1,200
16年9月中間期	447	526	55	641
17年3月期	217	546	189	649

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,800	300	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（米菓事業）

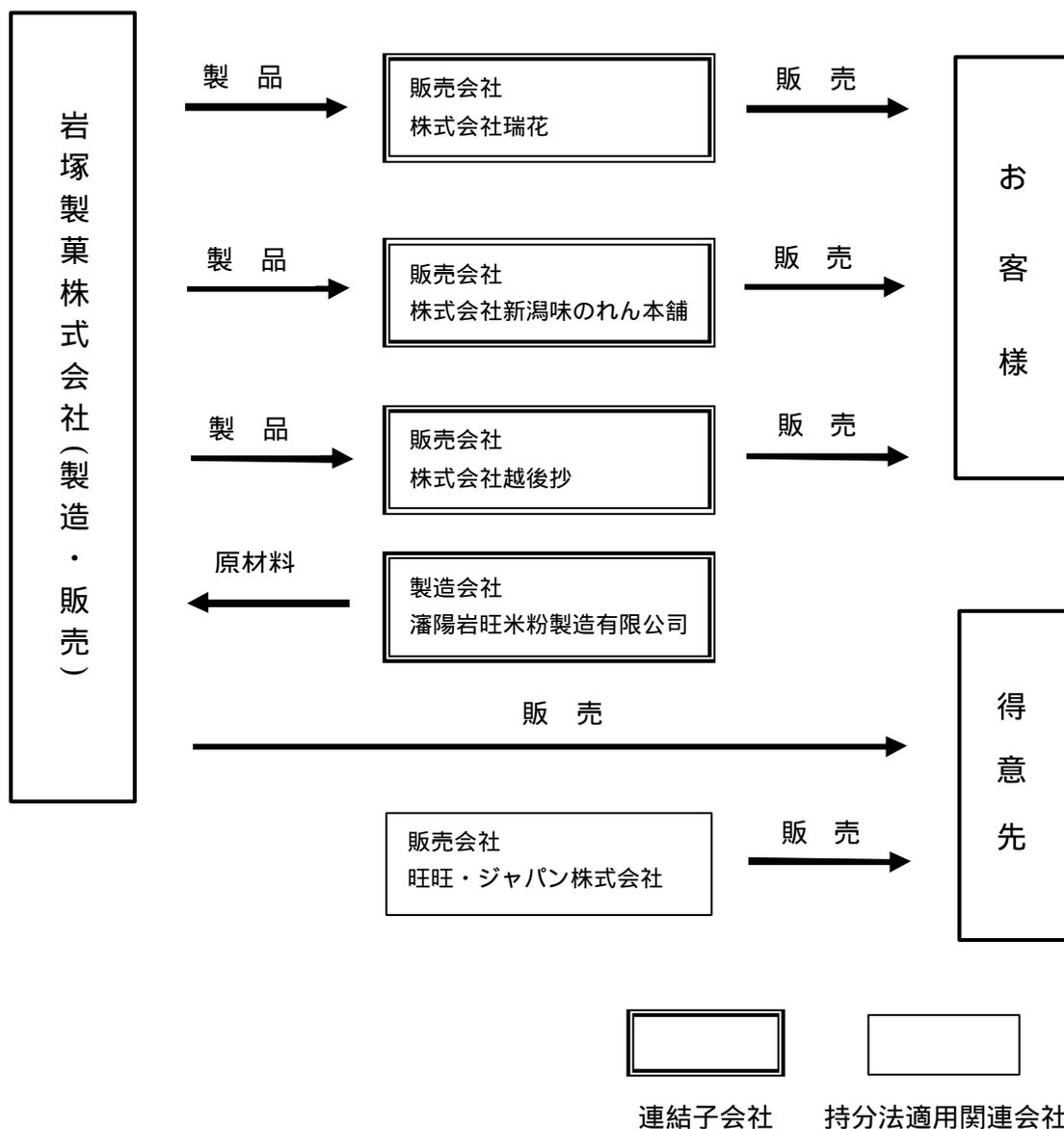
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

（その他の事業）

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあって、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「高品質・鮮度第一主義」の基本方針のもと、商品の品質管理と安全性を高めながら、お客様のニーズや市場の変化を的確に捉えた商品開発とその充実を図ってまいります。また、あらゆるムダの排除と生産性の向上にも努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の意思や利益を適切に反映させることを重要な課題の一つとして位置づけております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに経営の公正性・透明性の充実に努めてまいり所存であります。

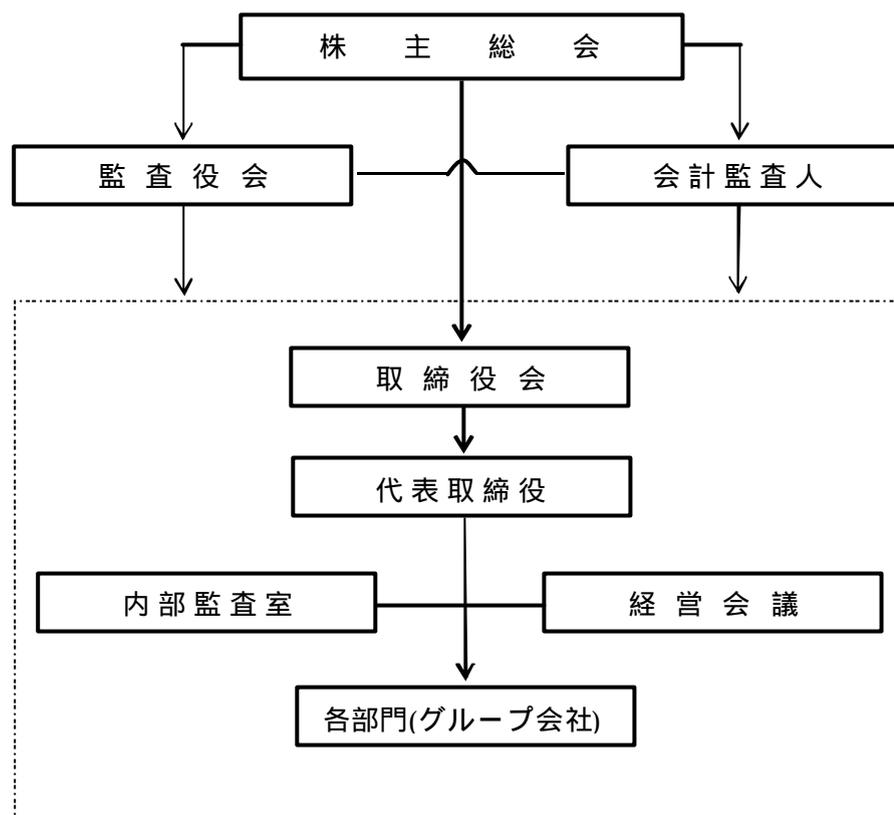
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

定例取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。重要事項は全て付議され、業務執行状況についても報告されております。また、毎月1回、取締役と経営幹部で構成される経営会議において、各部門から現況が報告され、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

監査機能といたしましては、監査役制度を採用しております。監査役は4名で構成されており、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役1名）であり、取締役会に同席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を図ってまいりました。

(6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では、内部監査室が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、監査を実施しております。

監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門及びグループ会社の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が、監査計画に基づき、社内各部門及びグループ会社に対して実施いたしました。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費の牽引により、景気は回復基調で推移しましたが原油価格の高騰、年金問題など先行きの不透明感は依然として根強く、本格的な景気回復には至りませんでした。

米菓業界におきましては、需要が伸び悩む中、消費者の商品選択の目は一層厳しさを増し、メーカー間の競争もますます熾烈を極めております。更に、デフレからの脱却が進みつつある中、原油価格の高騰は、企業収益を圧迫する大きな要因となりました。

このような状況の中で、当社グループ各社は、今期「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう」を全社のスローガンに掲げ、顧客満足の向上に努めてまいりました。そのために、当社グループでは経営の基本方針の柱であるNPS（ニュープロダクションシステム）の全社展開の強化を図るとともに、基本姿勢である「高品質・鮮度第一主義」を貫いてまいりました。

営業部門におきましては、大都市圏でのシェア拡大に注力し、売上面で相応の成果を上げることができました。更に、三回目を数える「田んぼオーナー体験プレゼント」や「ふわっとキャラクターネーミング大募集」などの販売促進活動を通じ、消費者とのコミュニケーションを図ってまいりました。

製造部門におきましては、ラインの見直しによる品質の向上・省人化設備の導入等により、生産性向上と原価低減を図ってまいりました。他方、環境保全の観点からコージェネレーション設備を導入し、省エネルギーとCO₂の削減にも取り組んでまいりました。しかし、原油価格の高騰による燃料費や包装材料費等の価格上昇は、予想をはるかに超えるもので、結果、原価に及ぼす影響は少なからぬものがあります。

開発部門におきましては、本年2月に岩塚製菓ブランドで発売した新商品「新潟ぬれおかき」が順調に売上を伸ばし、当社トップ商品「黒豆せんべい」に迫る勢いで推移しております。成熟した米菓市場において、このような新しい市場を創造する商品開発とともに「黒豆」「黒糖」「ごま」等の健康素材を用い、安全・安心はもとより本物志向といった市場のニーズに対応した商品の開発もあわせて進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 93 億 26 百万円（前年同期比 2.5%増）、経常利益は 77 百万円（前年同期比 59.9%減）、中間純利益は 23 百万円（前年同期比 72.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より5億50百万円増加し、12億円（前年同期比87.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億27百万円（前年同期比80百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払い額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億90百万円（前年同期比10億63百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億92百万円（前年同期55百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期中間
自己資本比率 (%)	66.3	69.1	66.2	66.1	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	38.0	36.0	45.5	43.4
債務償還年数 (年)	0.6	0.7	1.1	5.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.3	148.2	167.8	43.7	106.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調にありますが、基本的に上半期と同様の厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような厳しい環境の時こそ、経営方針の柱である「NPS の全社展開」を進めてまいります。収益力の改善につきましては、商品別の原価管理を強化し、採算性向上への機動的な対応をおこなうとともに、商品販売施策の徹底を図り、生産性の向上や品質の安定性を高めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高 208 億円、経常利益 3 億円、当期純利益 1 億 50 百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	656,904		1,205,736		548,831	654,824	
受取手形及び売掛金	2,478,465		2,505,726		27,261	2,870,999	
有価証券	28,402		-		28,402	-	
たな卸資産	409,302		432,561		23,258	399,083	
その他	321,175		382,629		61,454	432,720	
貸倒引当金	16,031		13,755		2,275	12,199	
流動資産合計	3,878,219	21.6	4,512,897	22.6	634,678	4,345,429	25.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物及び構築物	3,250,314		3,159,523		90,791	3,156,115	
機械装置及び運搬具	1,329,905		1,290,944		38,961	1,200,724	
建設仮勘定	-		1,248,970		1,248,970	8,716	
その他	890,696		933,869		43,172	934,844	
有形固定資産合計	5,470,916		6,633,307		1,162,390	5,300,401	
(2)無形固定資産	21,274		19,838		1,436	20,672	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	8,269,687		8,546,543		276,855	7,328,105	
その他	304,955		269,194		35,760	303,259	
貸倒引当金	15,910		18,434		2,524	16,449	
投資その他の資産合計	8,558,732		8,797,302		238,570	7,614,914	
固定資産合計	14,050,923	78.4	15,450,448	77.4	1,399,524	12,935,988	74.9
資産合計	17,929,143	100.0	19,963,346	100.0	2,034,202	17,281,418	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
買掛金	592,651		570,419		22,231	634,892	
短期借入金	850,000		250,000		600,000	1,100,000	
1年以内返済予定の長期借入金	-		552,000		552,000	-	
賞与引当金	293,128		366,782		73,654	340,158	
その他	935,046		834,038		101,008	909,186	
流動負債合計	2,670,826	14.9	2,573,240	12.9	97,586	2,984,238	17.3
固定負債							
長期借入金	-		1,948,000		1,948,000	-	
退職給付引当金	957,520		1,010,599		53,078	980,018	
役員退職慰労引当金	90,347		91,137		790	96,955	
持分法適用に伴う負債	-		35,974		35,974	23,904	
繰延税金負債	2,122,688		2,179,534		56,846	1,743,902	
固定負債合計	3,170,556	17.7	5,265,245	26.4	2,094,688	2,844,780	16.4
負債合計	5,841,383	32.6	7,838,486	39.3	1,997,102	5,829,018	33.7
少数株主持分							
少数株主持分	39,224	0.2	39,378	0.2	153	37,240	0.2
資本の部							
資本金	1,634,750	9.1	1,634,750	8.2	-	1,634,750	9.5
資本剰余金	1,859,250	10.4	1,859,250	9.3	-	1,859,250	10.7
利益剰余金	4,880,103	27.2	4,758,786	23.8	121,316	4,801,732	27.8
その他有価証券評価差額金	3,771,175	21.0	3,922,448	19.7	151,272	3,234,495	18.7
為替換算調整勘定	39,365	0.2	32,375	0.2	6,990	57,690	0.3
自己株式	57,378	0.3	57,378	0.3	-	57,378	0.3
資本合計	12,048,535	67.2	12,085,482	60.5	36,947	11,415,159	66.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,929,143	100.0	19,963,346	100.0	2,034,202	17,281,418	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増 減	金 額
売 上 高	9,097,454	100.0	9,326,483	100.0	229,029	18,813,991	100.0
売 上 原 価	6,005,943	66.0	6,306,040	67.6	300,097	12,498,544	66.4
売 上 総 利 益	3,091,510	34.0	3,020,443	32.4	71,067	6,315,446	33.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,163,308	34.8	3,175,888	34.1	12,580	6,336,413	33.7
営 業 利 益 (は 損 失)	71,797	0.8	155,445	1.7	83,647	20,966	0.1
営 業 外 収 益	284,354	3.1	255,011	2.7	29,343	330,868	1.8
受 取 利 息	282		367		84	587	
受 取 配 当 金	262,900		215,113		47,786	266,740	
有 価 証 券 売 却 益	364		1,726		1,361	1,326	
そ の 他	20,807		37,804		16,997	62,213	
営 業 外 費 用	19,350	0.2	22,170	0.2	2,819	68,288	0.4
支 払 利 息	2,104		4,865		2,760	5,274	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	14,800		12,070		2,730	49,064	
有 価 証 券 評 価 損	1,567		-		1,567	-	
為 替 差 損	-		2,238		2,238	-	
そ の 他	877		2,996		2,118	13,948	
経 常 利 益	193,206	2.1	77,396	0.8	115,810	241,614	1.3
特 別 利 益	49,971	0.5	41,012	0.5	8,958	54,099	0.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	802		-		802	-	
償 却 債 権 取 立 益	34		86		52	118	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49,134		40,925		8,208	53,972	
そ の 他	-		-		-	8	
特 別 損 失	45,476	0.5	38,133	0.4	7,342	173,920	0.9
固 定 資 産 除 却 損	44,984		5,019		39,965	53,752	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	434		-		434	3,413	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		29,897		29,897	-	
新 潟 県 中 越 地 震 災 害 損 失 金	-		-		-	116,378	
そ の 他	57		3,216		3,159	377	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	197,701	2.1	80,274	0.9	117,426	121,792	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	114,308	1.2	94,946	1.0	19,361	153,341	0.8
法 人 税 等 調 整 額	5,201	0.1	38,241	0.4	33,040	41,823	0.2
少 数 株 主 利 益 (は 損 失)	874	0.0	403	0.0	1,277	926	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	87,719	1.0	23,972	0.3	63,746	9,349	0.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額			増 減	金 額
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高		1,859,250		1,859,250	-		1,859,250
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,859,250		1,859,250	-		1,859,250
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高		4,860,202		4,801,732	58,469		4,860,202
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	87,719	87,719	23,972	23,972	63,746	9,349	9,349
利益剰余金減少高							
配 当 金	59,318		59,318		-	59,318	
役 員 賞 与	8,500	67,818	7,600	66,918	900	8,500	67,818
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,880,103		4,758,786	121,316		4,801,732

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	197,701	80,274	121,792
減 価 償 却 費	260,421	249,804	512,806
貸倒引当金の増減額	2,006	3,541	1,286
賞与引当金の増減額	34,596	26,623	12,433
退職給付引当金の増加額	26,961	30,581	49,459
役員退職慰労引当金の増減額	6,800	5,818	13,408
有価証券評価損	1,567	-	-
投資有価証券評価損	434	-	3,413
有価証券売却益	364	1,726	1,326
受取利息及び受取配当金	263,182	215,480	263,182
支 払 利 息	2,104	4,865	5,274
持分法による投資損失	14,800	12,070	49,064
売上債権の増減額	302,214	352,013	97,195
たな卸資産の増加額	18,373	27,139	7,528
仕入債務の増減額	10,054	64,301	36,470
役員賞与の支払額	8,500	7,600	8,500
そ の 他	79,917	82,293	177,105
小 計	400,022	355,416	247,998
利息及び配当金の受取額	263,183	215,481	263,182
利息の支払額	1,808	4,943	4,978
法人税等の支払額	213,575	38,031	288,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,821	527,921	217,616

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	5,000	-
定期預金の払戻による収入	-	5,012	10,000
有価証券の取得による支出	59,941	29,970	59,941
有価証券の売却による収入	30,335	31,696	61,267
有形固定資産の取得による支出	482,157	1,570,457	585,597
投資有価証券の取得による支出	105,279	149,074	108,163
投資有価証券の売却による収入	90,046	126,620	135,296
そ の 他	-	620	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,996	1,590,552	546,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	850,000	250,000
長期借入による収入	-	2,500,000	-
配当金の支払額	57,103	59,169	59,387
そ の 他	1,353	2,137	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,749	1,592,967	189,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,962	20,587	37,028
現金及び現金同等物の増減額	109,962	550,924	102,043
現金及び現金同等物の期首残高	751,854	649,811	751,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	641,892	1,200,736	649,811

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社
関連会社 旺旺・ジャパン株式会社
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の中間決算日は、6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(I)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券-----時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの-----主として移動平均法による原価法

たな卸資産-----主として総平均法に基づく原価法

(II)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産-----定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金-----従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は 7,265 千円であります。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,503,938千円	10,876,662千円	10,715,569千円
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2)保証債務	50,000千円	100,000千円	80,000千円
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(3)自己株式の数	63,123株	63,123株	63,123株
(4)圧縮記帳額			

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物		75,370千円	75,370千円
機械装置及び運搬具		59,027千円	59,027千円
その他の		1,142千円	1,142千円
計		135,540千円	135,540千円

(中間連結損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主要なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費	835,534千円	862,749千円	1,683,864千円
発送配達費	606,469千円	615,396千円	1,232,444千円
給料及び手当	534,154千円	541,398千円	1,068,973千円
賞与引当金繰入額	95,851千円	125,758千円	115,702千円
退職給付費用	29,271千円	29,743千円	59,204千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,800千円	6,200千円	13,408千円
貸倒引当金繰入額	3,428千円	2,285千円	5,150千円

(2)研究開発費

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	95,775千円	103,511千円	187,452千円

(3)固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	43,306千円		43,331千円
機械装置及び運搬具	1,623千円	4,661千円	9,840千円
その他の	54千円	357千円	579千円
計	44,984千円	5,019千円	53,752千円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	656,904 千円	1,205,736 千円	654,824 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,012 千円	5,000 千円	5,012 千円
現金及び現金同等物	641,892 千円	1,200,736 千円	649,811 千円

リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,862,689	8,193,980	6,331,291

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,707

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,883,126	8,468,836	6,585,709

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,707

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,825,161	7,255,397	5,430,235

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,708

デリバティブ取引

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
うるち米菓	4,097,300	44.6%	4,205,433	44.5%	8,275,835	44.3%
もち米菓	3,618,511	39.3%	3,986,547	42.1%	7,377,172	39.5%
その他米菓	1,476,862	16.1%	1,266,467	13.4%	3,027,701	16.2%
合計	9,192,673	100.0%	9,458,448	100.0%	18,680,709	100.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位:千円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米菓	8,941,583	98.3%	9,167,852	98.3%	18,338,176	97.5%
その他	155,870	1.7%	158,631	1.7%	475,814	2.5%
合計	9,097,454	100.0%	9,326,483	100.0%	18,813,991	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。